〔書評〕白戸健一郎著『満洲電信電話株式会社―そのメディア史的研究』（創元社、二〇一六年）を読む

―英領インド史の観点から―

本田毅彦

一　はじめに

本書の終章において著者・白戸氏は、本書の目的を簡潔、具体的に表明している。すなわち、満洲国は、日本人にとり、多民族とどのように接していくかが本格的に問われた場だった。グローバル化が進み、国境を越える文化接触が当たり前となった現代においてこそ、満洲という多文化的・多民族的空間の中で各民族がどのように振る舞い、いかなる文化が現れ、いかなるメディアが利用・受容されたのか、いかなる摩擦を生んだのかを考察することは、重要な問題提起につながるはずだ、と。

評者も、白戸氏のこうした主張に強い共感をおぼえる。評者はこれまで、英領インド史（一八世紀後半から二〇世紀半ばまでの、イギリス人たちによるインド社会の支配の歴史）を研究してきた。近年は、メディア史の観点から、英領インド史をイギリス人支配者とインド社会の間での「コミュニケーション」として捉えることができないか、と考えている。従って評者は、残念ながら、本書で扱われている事実関係等に関しては全くの門外漢で、基礎的知識すら欠いている。しかし、「多文化的・多民族的空間の中で各民族がどのように振る舞い、いかなる文化が現れ、いかなるメディアが利用・受容されたのか」という白戸氏の

観点は、満洲のみならず、英領インドの歴史を考えていくうえでも極めて重要であり、不可欠だと思われた。以下では、主としてそのような視角から、本書の書評を試みたい。

本書は、以下のように構成されている。

序章
第一章　満洲電信電話株式会社の設立と構想
第二章　満洲国における電気通信網の形成過程
第三章　「帝国ラジオ」システム
第四章　東アジア電気通信体制の形成と瓦解
終章

本書を通読することで評者がとりわけて強い刺激を受けたのは、以下のような点だった。まず、満洲国のメディア状況が、大日本帝国の抱えていた「国民国家という理念」（満洲においては、ネイション・ビルディングという「使命」）と、「帝国という実利」の矛盾・対立を如実に示していたのでは、と感じた。また、「満洲国プロジェクト＝大日本帝国のニューディール」であり、満洲電信電話株式会社（以下、満洲電電と略記する）のありようをデザインし、その活動を担った人々の知的・社会的背景も、アメリカ社会でニューディールを領導した者たちのそれに非常に近かったのでは、との思いを抱いた。伊藤隆によれば、「昭和三［一九二八］年の三・一五、四年の四・一六を通じて徹底的な弾圧を受けた日本共産党（イデオロギーとコミンテルンによる正統化によって、インテリに強い影響力を持っていた）は次第に勢力を失った。日本共産党を含め、『進歩―革新』派とも言うべき社会主義派（一九二〇年代を通じて「革新」派内の主勢力となっていた）から、満州事変後、国中を覆った熱狂的な愛国主義的な雰囲気の中で転向現象が現れた」（伊藤、二六頁）。そして、筒井清忠によれば、「一九三一年は大きな変化の年だった。この年、陸軍のクーデタ未遂事件と言われる三月事件・一〇月事件が起き、九月一八日には満州事変が勃発する。すなわち、一九二九年の世界恐慌に発する不況の深刻化と、それによる大量の失業者の発生、ロンドン海軍軍縮条約以来蓄積した軍人の不満、中国の激しい『排日活動』により頻発する状況となった『満蒙問題』など、溜まりに溜まっていたものが

この年、一つの沸騰点を迎えたのだった」（筒井、八八頁）。満洲国プロジェクトは、そうした人々にとり、願ってもない活動の場を与えたのではないか。

また、満洲国では、国家の活動を含め、すべてが「宣伝」ないしは「広告」の性格を帯びていた（満洲国というアイディア―近代的生活を提供するシステム―を売り込む「広告する」）ようにも感じた。満洲電電が商業広告を行っていたという「特殊さ」も、むしろ、そうした性格の自然な帰結だったのではないか、と。

さらに、満洲電電のスタッフの中では、異文化との接触・交流・共存を体験する中で、文化的に「帝国を味わう」姿勢も生じつつあったように思えた。安富歩の以下のような感懐が想起される。「満洲から引き揚げてきた開拓民は一様に、辛かった、と当時を振り返る。近親者を亡くした人も多く、棄民した日本政府への怨みもある。／しかし、『もう一度行きたい』『あそこは良かった』と思い返す人も多い。生活も自然環境も厳しかったのに、なぜなのか。考えられるのは、日本中に網の目のように張り巡らされた『立場』から自由だったから、ではないか。／その解放感は相当なものだったようだ。『自由だった』『鬱陶しくなかった』という印象を満洲関係者の多くが語る。／安倍公房や小澤征爾といった、戦後早くに世界的に活躍した人々が満洲縁故者であるというのは偶然ではないようだ。満洲の風通しのよさを知っていると、日本にいると息が詰まっておかしくなりそうになる。だから世界へ飛び出す。その感覚はおそらく今でも、世界で活躍する日本人の中にあるのではないか、と思う」（安富、二〇一五年、二四二―二四三頁）。

以下では、本書のそれぞれの章を順に取り上げる。おおまかに章の内容を紹介した後、メディアのありように関心を抱く、英領インド史の研究者がどのような思考を誘発されるに至ったのかを記していきたい。

二　「序章」について

本書を構成する意図が示される。満州電電の展開に焦点を当て、一九三〇年代という電気通信技術上の革新期と国際秩序の激変期に同社が担った役割を検討する。満洲電電

に関する先行研究として、Daqing Yang（楊太慶）, *Technology of Empire* (2010) がある。しかし同書において楊は、大日本帝国が外部へ拡張する帝国主義と、内部の統合を深める総力戦体制を同時に展開し、電気通信がそれを両面から追求していたはずの一五年戦争期に関して、外部への拡張の側面しか捉えていない。これに対して本書は、満洲電電が、大日本帝国の拡張を支えつつ、「新国家としての満洲国」を立ち上げるために電気通信網を整備したことを明らかにする。

満洲電電は、一九三〇年代以降の日本の満洲国統治や大陸経営の基盤にあたる電気通信システムを精力的に整備した。そして同社が運営した「電信・電話・ラジオの電気通信メディア事業は軍事行動、情報統制、産業開発、商取引など満洲国統治においてきわめて重要な機能を担ったはず」（一二頁）だ、と指摘される。では、そのように満洲電電が機能するべく、具体的に設計図を引いたのはどのような人々だったのか。それは結局、いわゆる「革新官僚」と呼ばれた人物たちだったようである。革新官僚の一人だった勝間田清一の以下のような回想は、当時の日本社会において彼らが「大日本帝国版のニューディーラー」とも呼ぶべき人々であったことを窺わせる。「当時は農村不況、経済不況というものが、つまり日本の資本主義の行き詰まりがあって、それ自体を改革しなければダメだと考える者がある。一方には満州事変、日シ事変という軍事的、ファシズムによって事態を解決しようというものがある。この二つがからみ合って、その中でいわゆる革新官僚、軍官僚というか国家革新を目ざす青年将校が同居して異様な革新気分をつくっていた。そういうところへ吉田［茂］さんが現われ、内閣調査局を引っぱって行くんだが、あの方は実に幅の広い方で、右翼も左翼も軍人も官僚も、どんらんといっていいくらい取り込んだ方でしたよ」（伊藤、三五頁）。

満洲国のメディア政策は娯楽文化志向だったが、そのようになった社会的、環境的要因を考察するべきであり、「思想戦」に注目すべきだ、とされる（一九頁）。また、「思想戦の最前線」にあった満洲国では「聴取者の耳をめぐる闘争」が熾烈であり、聴取対象者に訴求できなければ隣接国のラジオに耳を傾けられる、という危機感も強く存在した

（二二頁）。表現上の問題に過ぎないかもしれないが、「思想戦」と言うよりは、国家の行う「宣伝競争」だった、と捉えてみてはどうか。「思想戦」では、聴取者の「受け身」さ（国家によって動員される対象）が強調され過ぎるように感じる。むしろ、この場合の聴取者たち（とりわけ、満系の人々）は、「政治体制」という「商品」の選択権を有する「顧客」でもあったのではないか。また、隣接国のラジオ放送の内容が、相互の応酬（相互の影響の結果）でもあった可能性が高いと思われるが、その点についての言及はなされていない。

さらに、満洲電電が「文化政策」と「メディア政策」のせめぎあいの中で、「メディア政策」を優先させていく論理と過程に着目することが予示される（二三頁）。「帝国」の経営としては、メディア政策に徹することが日本人たちにとって実利的だった、と評者には思われる。インド大反乱を経た後、一九世紀後半以降の英領インドにおいてイギリス人たちは、インド大反乱以前の政策を大きく転換し、藩王などの「土着」の権力・権威のありようを、様々な政治儀礼やメディアを通じてイギリス国王＝インド皇帝のそれに接合し、活用することを始めた。満洲国でも、「帝国」の統合のためには、メディアを通じて「天皇―満州国皇帝」の「伝統的権威」を活用する、という選択肢があったはずである。それにも関わらず、満洲電電が「文化政策」を通じ、満洲国において「ネイション・ビルディング」を行うことにこだわったという事実は、評者にとって極めて興味深い。

三　「第一章　満洲電信電話株式会社の設立と構想」について

満洲電電が、「電話・電信・ラジオ放送を管掌する民営組織」という、特異な組織形態であったことが強調される。そのようになったのは、独立国家としての満洲国の体面を保つ必要があり、また同時に、電気通信事業が、軍の作戦行動、治安維持、宣伝政策に関して極めて重要であって、その実権を確保する必要性もあったこと、さらに、思想戦への対応上、ラジオ放送事業を充実させなければならなかったこと、だった。採算を度外視した投資を行うために、

収益を期待できる電信・電話事業と、ラジオ放送事業を一体的に運営する組織が作られることになった。

「第二節　満洲電電の設立前後」では、「満洲電電設立に際して、立案から営業開始まで約一年半という短くはない時間が費やされた」ことが指摘される（三五頁）。満洲電電という巨大な「利権」をめぐり、大日本帝国の諸エリート集団の間で苛烈な権力闘争が行われていたからだった、と考えることはできないか。楊太慶によれば、一九三七年一二月初旬には、華北における満洲電電と日本政府の逓信省の争いが頂点に達することになる（楊太慶、二二五頁）。また、「中国占領地における新通信企業の支配という問題は、常に様々な日本の利害が絡んだ中で交渉がなされなければならず、また日本内部の官僚機構の対立も尋常ではなかった」（楊大慶、二三一頁）という。そして、中国大陸での「事業展開において、電気通信企業は顕著な利益を上げた。一九三八年までに中国大陸に設立された三つの電気通信企業の中で、華北電電の事業実績が最も良好であり、年八%が投資家に配当され」た（楊大慶、二三五頁）。満洲電電が、結局、「電話・電信・ラジオ放送を管掌する民営組織」という特異な組織形態をとることになったのは、満洲国を構築し、実際に運営することになった人々（軍「統制派的」および革新「集産」主義的エリート）が、通信放送分野という帝国の新たな「利権」をめぐって、日本本国の、エスタブリッシュされた伝統的エリートからの干渉を可能な限り排除しようとしたから、でもあったのではないか。ただし、大日本帝国のニューディーラーの代表格だった石原莞爾は、こうした帰結にも不満だったようである。安富歩によれば、「石原［莞爾］はもともと、満洲を日本の領土とし、そこを生産基地にしようと考えていた。しかし軍の上層部や政治家が、英米協調路線の昭和天皇とその周辺の宮廷官僚の反応や国際的な反発・非難を考慮して、領有はまずい、満洲国という傀儡国家にする、と決定した」。これで石原はやる気をなくし、「皆に疎まれて満洲国から弾き出された」（安冨、二〇一五年、一三一―一三二頁）から、である。

満洲電電の経営層・社員たちの背景の紹介は、比較的簡単なものにとどまっている（五〇―五二頁）が、より詳しく探れば、共通する、イデオロギー的属性が浮かび上がる

のでは、と感じられた。すなわち、新官僚（革新官僚）、統制派軍人、マルクス主義への傾斜、などである。野口悠紀雄によれば、革新官僚の前身は、満州事変以降に登場した「新官僚」であり、彼らは、陸軍が「内務省を始め、大蔵省、商工省など、各省にわたって革新の熱意ある官僚の協力を求めた」ことに呼応した人々だった。その中には、岸信介（商工省官僚）、後藤文夫（内務省官僚）、迫水久常（大蔵省官僚）、和田博雄（農林省官僚）などが含まれ、彼らの多くは、満洲政府に送り込まれて統制経済の実施や治安維持にあたることになった（野口、四四―四五頁）。

満洲電電との関連でとりわけ注目される革新官僚は、奥村喜和男であろう。奥村は、東大卒後、「逓信省に入って満洲電電、同盟通信と国策機関の創設に力をいたし、抜擢されて内閣調査局調査官となって電力の国家管理実現のお膳立てをした。つづいて企画院に入り国家総動員法の起案に当り、革新官僚の名をほしいままにした」（平凡社『現代日本人名事典』）。革新官僚たちの考えを象徴的に示したとされるのが「電力国家管理法案」であり、逓信省から内閣調査室に出向した奥村によって一九三五年に着想され、三七年に広田内閣によって議会に提出された。奥村の構想は、自由主義経済体制、古典的な所有権概念に対する挑戦だった。社会主義経済のように生産施設を国有化することまではしないが、その使用については公的に管理しようとする思想だった（野口、四六―四九頁）。また、革新官僚たちのマルクス主義への傾斜については、橋川文三が次のように指摘している。「毛利［英於菟］にせよ、奥村にせよ、その経済統制の理論をナチス理論家から借用はしているが、その背景に、レーニンの帝国主義論をはじめ、第一次大戦以降の全般的危機に関するマルクス主義の分析が、一応の前提として了解されていた」（橋川、二六九頁）。

「第三節　満洲電電の電気通信政策の方針」では、満洲国以前の東三省政権が無線を重視していたのに対して、満洲電電が「主要都市を早期の段階で設定し集中的に高度な技術を配備していくこと、また、有線と無線の効果的な融合が図られていたこと、さらに、満鉄沿線を軸とした中継通信を重視した点に着目すべき」であり、「電気的情報通信網も既存の物流を担っていた鉄道網の上に構築された」（五八頁）、と指摘される。東三省政権と満洲電電の電気

通信政策のロジックの差が何に起因したのかが気になるところだが、東三省政権に比べて満洲電電が、経済面でのネイション・ビルディングをより重視していたから、とは考えられないだろうか（無線による即時的な便益の実現よりは、物流と連結した形で長期的にコミュニケーションの拡大・充実を図ろうとしていた？）。そしてそれは、従来の大日本帝国の台湾や朝鮮における植民地統治がエスタブリッシュされた伝統的エリートの主導だったの対して、満洲のそれが、軍（統制派的）および革新（集産）主義的エリートの主導に変化していたことの、もう一つの現れだったのではないか。橋川文三によれば、奥村喜和男の著述（『日本政治の革新』一九三八年）では、「伝統的な天皇官僚制（牧民官的立場）の枠を超えた官吏の理念が提示されており、その活動目標が歴史の要請に進んで取り組もうとする前衛者的な意識」で捉えられていた。より具体的には、「官吏は単なる法律の解釈・運営者ではなく、その職務の各レベルにおいて、むしろ一個の指導者的性格を要求されることになる」と考えられていた、と（橋川、二七〇頁）。

四　「第二章　満洲国における電気通信網の形成過程」について

満洲電電は人口や産業が集中する四大都市に対して集中的な投資を行い、その結果、満州国の産業五カ年計画に対応する「放送五カ年計画」がほぼ実現された。その際には「文明化の使命」で満系職員の協力を正当化しようとし、遠隔地コミュニケーションが満系農民の経済活動を活性化させ、彼らを地主との従属関係から脱却させる、とも唱えられた。実際、満系住民の電報利用は一定程度存在し、電話加入者も増加し続けた。ラジオに関しても、一九四〇年には満系の聴取契約者数が日系のそれを上回るほどだった。ただし電話とラジオの利用は四大都市に偏っており、満洲人口の大部分を占める農民層には届かなかった。

「第二節　電話網の構築課程」では、「東北政権時代からの立派な電話局があった」こと、「満洲における電話事業体はいわゆる『地方名望家』が経営していることが多く、実益はなくとも電話経営権を持つこと自体がその地域における声望を高めていたため、金銭による買収は簡単では

なかった」こと、「時には軍の勢力を背景にした買収交渉も行われた」こと、が指摘される（七四頁）。満洲電電による電話網の構築において、「地方名望家」との交渉（脅迫も含む）が重要なプロセスであったことが窺われる。松重充浩によれば、「清末以後の中国東北地域では、清朝以来形成されてきた、重層的土地所有権のあり方を強権的に解体・一元化し、その一元的所有者層を在地権力の社会的基盤層（在地有力者層）に再編していこうとしていた」（松重、三五一―三五二頁）。その後、張作霖政権は一九一〇年代に短期間で東三省の政治権力を統一し、二〇年代には中原へ打って出るが、こうした政治的急成長は、「県城一極集中経済」がもたらす県城への政治力の集中に起因した、と安富歩は言う。張政権は、大豆流通の最終段階を掌握し、支配下の銀行に紙幣を増発させることで大豆を買い付けて輸出し、日本円・ポンドなどの外貨を獲得した。このようにして得た金を用い、同政権は兵力を飛躍的に増強したが、この兵力増強は、軍閥抗争での力量拡大だけでなく、東三省内部で同政権が政治的基盤を強化するのにも貢献した。他方、張政権による政治機構の強化と安定化を認識した農民たち（地方名望家層であったろう）は、安全な自家消費作物から、よりリスクの高い大豆の商品生産へシフトし始めた。満洲では、この「相互に促進しあうループ」が作動しており、東三省の大豆輸出は急伸し、同時に、中国本土よりも急速な政治的・経済的な統一が進行した。ついで一九三〇年代に入ると、日本軍が短期間で満洲国の建国と幣制統一に成功する。こうした事態が可能となったのは、「張政権時代に県城へ政治力が相当集中していたから」だった（安富、二〇〇九年、一八九―一九二頁）。「日本軍はまず鉄道、そして県城を押さえた。すると各県城に中国人が『治安維持会』を作った。これを統合することで、満洲国という行政組織が成立した」（安富、二〇一五年、五七頁）。つまり満洲国は、張政権のいわば「後継国家」だった（でもあった）。

イギリスのインド植民地支配においては、とりわけ一九世紀半ばのインド大反乱の鎮圧以降、インド人藩王たちをはじめとする、インド社会の伝統的権力者層を「帝国の協働者（collaborator）」として活用しようとする傾向が顕著になった。満洲国の「治安維持会」を構成したのは地方

名望家層であり、彼らが「帝国の協働者」として満洲電電の活動に協力した（させられた）可能性を軽視できないのではないか。

「第三節　ラジオ放送網の構築過程」では、ラジオ普及のために市場の末端でも満洲電電が努力していた姿が説明され（八四―八五頁）、満洲電電による「広告放送」の実態が明らかにされる（八七―九二頁）。満洲国＝植民地政府が、満洲電電のラジオ放送を通じて自らを住民に売り込もうとする（自らを「広告」する）姿勢の徹底ぶりが窺われる。広告の受け手が満系住民だったのか、日系住民だったのかについて、著者は詳しくは言及していないが、広告がどの程度満系住民にアピールしたのかは、評者には興味をそそられる点である。また、「戦時体制と消費主義的広告」の両立の難しさが指摘される（九一頁）が、戦時体制下では、国家という「広告主」が戦争という大規模な「商品（サーヴィス）」の売り込みに懸命になるため、通常の消費主義的広告がクラウディングアウトされた、と考えることはできないだろうか。

「第四節　満系住民への電気通信メディアの普及」は、まさしく満系住民へのアピールの程度如何に直接かかわる節だが、量的には四頁にとどまる。しかし本節では、満洲電電の満系職員の発言が紹介された上で、「満系農民に電報利用率［ママ］の習慣を浸透させることが、満系農民に遠隔地における取引相場を知る手段と取引手段を与え、その経済活動の活性化を促すことにつながり、地主との従属関係からの脱却を可能にする」と考えられていたこと、そして「近代的通信技術が既存の社会秩序改変の可能性を持つものと認識されることにより、満洲電電への満系職員の積極的参加を合理化させる論理」が用意された、との興味深い指摘がなされている（九四―九五頁）。日系、満系の職員たちの間では、満洲における平等主義的な「ネイション・ビルディング」の使命感が共有されており、その基盤になっていたのは、マルクス主義によってインスパイアされた、反帝国主義的ナショナリズムだったことが窺われる。

五　「第三章　「帝国ラジオ」システム」について

「帝国ラジオ」システムとしての、満洲国のラジオ放送政策の意義と矛盾が明らかにされる。国民統合メディアとしてラジオを総力戦体制に寄与させることが、満洲国でも期待されていた。しかし、多民族国家であることと、ラジオ受信機の普及率の低さが多言語放送を不可欠にし、満系住民に対しての方針は普及第一主義に「せざるをえなかった」。一九四一年に放送事項指導方針が公布され、報道・教養番組重視の日系向け第一放送と、大衆娯楽番組重視の満系向け第二放送という性格付けが確定した。結果として満洲国のラジオ放送は、国民統合よりも文化的細分化を進めることになった。つまり「帝国ラジオ」システムは、多元的なメディア文化環境を現出させつつ、出演・聴取という参加を促すことで「政治的安定」を保持しようとするものだった。

「第一節　思想戦の中の満洲ラジオ」では、「新国家として建国された満洲国は、「弘報宣伝政策を通じて」建国イデオロギーや諸政策を早急に浸透させ、民衆の思想改革を目標とした政策を実践していかなければならなかった」（一〇八頁）とされ、従って「満洲ラジオが目指していたのも、複雑な民族構成を備えた満洲国において『国家意識乃至国民意識の統一』、すなわち『満洲国ナショナリズム』をすみやかに形成することであった」（一〇九頁）とされる。しかし、そのようなことが短期間のうちに達成可能だと本当に信じられていたのか、との思いを禁じ得ない。当時は、ラジオという新たなメディアを通じての教育（洗脳）の効果へのナイーヴな信仰が存在した、ということなのだろう。ソ連社会の状態、ナチス支配下のドイツ社会の状態に関する知見や伝聞を踏まえて、ラジオを通じての多数の人々の意識の構築とコントロールが可能だ、と考えられたのかもしれない。むしろ、そのように考えることができた人間の心性の方が、興味深い研究テーマのようにも思われる。

「第二節　思想戦の中の満洲ラジオ」では、「普及第一主義」が娯楽番組への指向を意味したことが指摘される。しかし、北京中継による京劇番組の実施には限界があったため、「現地の素人愛好家」を出演させることで番組が構成された。これは、ラジオに親近感を持たせる戦略でもあった（一一九―一二九頁）。裏返せば、「満洲国というアイ

ディア」を売り込むことが目的であっても、中国社会の伝統的ハイカルチャーへの民衆層の憧れを利用することは不可欠だった、ということになる。従って、素人の活用は苦肉の策であり、「親近感」の醸成はむしろ意図せざる副産物だった、とみなすべきではないか。また、満系住民に「親近感」をもたせるというよりは、「安心感」（中国系でありながら、満洲国にコミットしているのは自分だけではない）を与える効果が大きかったようにも思われる。

第二節ではさらに、「満洲電電放送部における多民族文化の探索」が紹介されており（一二六―一二七頁）、興味深い。満洲社会の多民族性をどのように捉え、それをメディアとしてどのように表現するのか、という実践的な課題を与えられた制作者たちの中に、「帝国を味わう」姿勢が成長しつつあったように思われる。そして実際には、そうした姿勢は多様、豊饒ですらあり、エキゾチックなエンターテインメントして、使命感に基づくリアリズムを掲げて、あるいはアカデミック（人類学的）な観点から、番組が作られていった。

ただ、既に触れたように、娯楽番組と並んで商業広告が、満系住民に対して「訴求力」を持っていた可能性も考える必要があるのではないか。つまり、番組そのものよりも、むしろ生活関連情報（近代的消費生活への憧れを前提として）を入手する経路として、満洲電電の商業広告に「魅力」を感じた満系聴取者は存在しなかっただろうか。

「第三節　標準音選定と言語の言霊性」では、「標準語という国民国家形成の軸となる一原理を第一放送と第二放送のいずれにおいても、『満洲国』からは提示できず、それぞれ北京、東京に依拠せざるを得なかった」（一三二頁）と指摘される。しかし、満洲電電新京放送局副局長だった金澤覚太郎は、「第一放送と第二放送の文化融合を説いていたにもかかわらず、報道放送では意識を統一する必要はないと考える」（一三四頁）に至っていた。報道の受け手（消費者）のニーズが日系・満系に応じて異なることを認識するようになり、それを受け入れたから、とも考えられる。一九四一年一二月八日、ラジオ放送を通じてハワイ攻撃の成果を知った満系人から、満洲国弘報処長・武藤富男は祝いの挨拶を受けた。それは「分断の兆しを含みつつも、出来事の共有を通じた国民統合の契機を維持してい

たのが、満洲国のメディア・システムの実態」だったことを示すエピソードだ、と著者は言う（一三五頁）。だがむしろ、自分たち（挨拶をした満系人）の行った政治的帰属先に関する選択（大日本帝国）が、少なくともこの時点では「誤っていなかった」ことへの安堵の表現だったのでは、とも感じられる。また著者は、「戦時報道においても、戦意を高揚させる微細な日本語からの翻訳は困難さが指摘され、第二放送では宣伝的意味を削ぎ落した形で、戦況が報告されることになった。満洲電電による『国民意識の統一』を目指すラジオ放送政策はこのような妥協を抱えてしか進展しえなかった」（一三六頁）、と述べる。しかし満系住民にとっては、「宣伝的意味を削ぎ落した形」の方がむしろ有用性は高く、報道の信頼性は高まったであろう。同時期のイギリスのＢＢＣによる報道の「客観的姿勢」が敵国側からも評価され、逆にチャーチルを苛立たせた、とのエピソードが思い出される。期せずして満洲電電も同様の振る舞いをしていたのかもしれない。

武藤富男は「芸文指導要綱」の執筆者でもあり、満洲国の文化政策に関して以下のような発言を行っていた。「文化を特別なロマンチックな美しい夢みたいなものと考へて居るのは非常な間違いで、至って地味な、至って企業的なものであります」、「この要綱の狙い所は…芸術品の生産と配給である」（一三六―一三八頁）。満洲国の広告戦略を担っていた人物が、文化政策を市場マインドの強い観点から発想しようとしていたことが示されている。こうした武藤の思考＝満洲電電の文化放送政策は、『文化』というイデオロギーをめぐる闘争を回避し、娯楽効果に関心を集中させ、その流通経路を押えながら、秩序や影響力の確保に努めるメディア統合というべき政策であった。これは『満洲国文化の創造』という同一性を求める文化政策ではなく、『非公式の帝国』による多重性を持った『メディア政策』であった」（一三八頁）。評者には、本書において最も印象的で重要な指摘の一つだ、と思われる。

六　「第四章　東アジア電気通信体制の形成と瓦解」について

一九三〇年代以降、日本の勢力圏が拡大するのに伴って

電気通信に関して生じた課題と、それへの対応が明らかにされる。満洲電電の職員たちは、各地域の電気通信接続を重ねていくことで、各地域の連結性が高まり、友好関係が深まることを期待した。一九四一年には東亜電気通信協定が締結され、東アジア電気通信網の統合が徐々に成し遂げられた。他方、一九三八年には東亜放送協議会が開催されていた。満洲電電側では、満洲電電新京放送局副局長の金澤覚太郎などにより、東アジアを網羅する「東亜放送」の性格が構想された。金澤たちが「東亜放送」の確立を求めたのは、東アジア各地域における日本人の立場が実は脆弱だと認識していたから、だった。彼らの構想した「東亜放送」は、日本人中心の「国民放送」から、他民族へ向けた「広域放送」に移行する可能性を示していた。

「第二節　東亜電気通信協議会と東亜放送協議会」で紹介された、一九四三年一二月時点での金澤の発言が興味深い。金澤は、「米英乃至和蘭流の言語政策に於ける明らかな侵略的な圧政的なもしくは商業的な帝国主義的植民地政策性を断固撃破して、原住民語を生かしつつ日本語の普及とともに両者を通して日本精神を浸透せしめてゆくのが大東亜共栄圏の新しく正しき言語政策でなければならぬ」（一七一頁）、と述べる。反帝国主義者でありながら、満洲国という新帝国の建設プロジェクトにメディアという場で参加する自らの立場を、マルクス主義にインスパイアされたナショナリズム（諸民族の協同体）で説明（合理化）しようとした、ということだろう。金澤は、與那覇潤の言う「うすうす気づき始めていた日本人」だったのかもしれない。すなわち、與那覇によれば、「自分たちの戦っている相手が本当は何であるのか、同時代の日本人はうすうす気づき始めていた節がある。／中国戦線が行き詰るにつれて、『東亜共同体』や『大東亜共栄圏』といった、グローバルとまではいかずともリージョナル（地域統合的）な政治理念が語られ始め、最後は『近代の超克』という形で、西洋近代をも超えた真の世界的文明を東洋から築くのだという、どちらかといえば中国人が言いそうなことを口にする日本人まで現れ」始めていた（與那覇、一三一頁）。

七　むすびに代えて

最後に、英領インドとの比較という観点から特に印象的だったところを、述べておきたい。まず、言語の状況に関して。序章において、満洲国では「民族」及び「言語」というカテゴリが「強制的均質化」を大きく阻んでおり、同国政府が「五族協和」を主張せざるをえなかったのには第一次世界大戦後に現れた民族自決理念によって帝国主義の正統化が困難となったこともあった、と指摘されている（一七頁）が、これについては、第一次世界大戦後の英領インドの状況との強い類似を感じる。また第三章では、満洲国の言語政策が「他の植民地で用いた論理［日本語を］東亜共通語」として装う」をとらず、『異言語との対峙の中で現状に相対的に妥協』していった」、との安田敏明の指摘（一二九―一三〇頁）が引用されているが、こうした指摘も、英領インドの状況との類似を示唆する。対照的に、ブリテン諸島の非イングランド地域［ウェールズ、スコットランド、アイルランド］では、英語がゲール系諸語を「征服」しており、大日本帝国支配下の台湾・朝鮮半島での状況を思わせる。さらに、「満州語」の成立に関して、「満洲国建国後、『支那語』は『満洲語』と呼ぶべきものへと変遷し」、「日本語の『語彙』が『支那語』に流入し、新しい『満洲語』が作られた」との、新京中央放送局長（満系？）の指摘（一三〇頁）も興味深い。英領インドでは、インド社会のエリート層はバイリンガル化し、「インド的英語」が彼らの共通語となっていた。また、現在でも、ヒンディー語（インド共和国で使用者数が最も多い）、ウルドゥー語（パキスタンの国語）には英語の語彙が数多く流入している。

第四章では、「東亜放送協議会の中でももっとも重要なのは『東亜中継放送』の位置づけをめぐる議論であり、外地・大陸側から議案がかなり積極的に出されていた」と指摘される（一六六頁）が、「東亜中継放送」は、両大戦間期にＢＢＣ放送が開始した「インペリアル・サーヴィス」の等価物と捉えることができるだろう。ただし「インペリアル・サーヴィス」は、現在、「ワールド・サーヴィス」となり、グローバル社会のメディア・シーンで強い存在感を維持している。これに対して日本「国民国家」は、メディア的にも、その「帝国」を活用するのに不器用（稚拙）であり、ガラパゴス化した、ということであろうか。

参考文献

・伊藤隆『大政翼賛会への道―近衛新体制』講談社学術文庫、二〇一五年
・筒井清忠『近衛文麿―教養主義的ポピュリストの悲劇』岩波現代文庫、二〇〇九年
・野口悠紀雄『一九四〇年体制』東洋経済新報社、一九九五年
・橋川文三「革新官僚」、神島二郎編『権力の思想　現代日本思想大系一〇』筑摩書房、一九六五年、二五一―二七三頁
・D・R・ヘッドリク（原田勝正他訳）『帝国の手先―ヨーロッパ膨張と技術』日本経済評論社、一九八九年
・D・R・ヘッドリク（原田勝正他訳）『進歩の触手―帝国主義時代の技術移転』日本経済評論社、二〇〇五年
・松重充浩「附論　張作霖・張学良地方政権史研究における到達点と課題」、安富歩／深尾葉子編『「満洲」の成立―森林の消尽と近代空間の形成』名古屋大学出版会、二〇〇九年、三二七―三六四頁
・三上喜貴「技術大国インドの研究（前編）」『長岡技術科学大学研究報告』第二二号、二〇〇〇年、五三―七六頁
・三上喜貴「技術大国インドの研究（中編）」『長岡技術科学大学研究報告』第二三号、二〇〇一年、六三―八一頁
・安富歩「県城経済―一九三〇年前後における農村市場の特徴」、安富歩／深尾葉子編『「満洲」の成立―森林の消尽と近代空間の形成』名古屋大学出版会、二〇〇九年、一六五―二〇〇頁
・安富歩『満洲暴走　隠された構造―大豆・満鉄・総力戦』角川新書、二〇一五年
・山中峰央『「満洲国」人口統計の推計』『東京経済大学会誌』第二四五号、二〇〇五年、一六七―一九〇頁
・楊大慶（波多野澄雄訳）「戦時日本の対華電気通信政策」、軍事史学会編『日中戦争の諸相』錦正社、一九九七年、二一九―二四一頁
・與那覇潤『中国化する日本　増補版―日中「文明の衝突」一千年史』文春文庫、二〇一四年
・Alasdair Pinkerton, 'Radio and the Raj: broadcasting in British India', *Journal of Asiatic Society, Series 3*, 18, 2 (2008), pp. 167–191
・Daqing Yang, *Technology of Empire: Telecommunications and Japanese Expansion in Asia, 1883–1945* (Cambridge and London: Harvard University Asia Center, 2010)

（本稿は、二〇一六年六月九日に同志社大学室町キャンパス寒梅館ハーディホール第二五期第六回研究会（メディア史研究部会主催）「帝国とメディア史研究―満洲電信電話株式会社を事例に」での議論を前提に、執筆されました。同研究会に参加され、本田よりの問題提起にお応え下さった白戸健一郎氏、司会を担当下さった福間良明氏、議論に参加下さった皆様に、心より感謝申し上げます。）